

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第62期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社日本抵抗器製作所 本社 (富山県南砺市北野2315番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第58期 平成17年12月	第59期 平成18年12月	第60期 平成19年12月	第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月
売上高	千円	7,417,056	7,772,087	7,608,154	7,072,947	4,593,326
経常利益又は経常損失()	千円	164,325	252,191	167,710	108,212	258,073
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	92,375	64,233	47,840	181,980	196,282
純資産額	千円	1,153,762	1,371,998	1,422,038	1,099,964	700,661
総資産額	千円	7,290,159	7,406,612	7,394,614	7,362,278	6,565,321
1株当たり純資産額	円	96.70	95.25	95.76	74.48	56.17
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額()	円	7.74	5.36	3.99	15.14	16.34
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円					
自己資本比率	%	15.8	15.3	15.6	12.2	10.3
自己資本利益率	%	8.6	5.6	4.2	17.8	21.8
株価収益率	倍	32.2	33.0	29.6	5.8	4.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	211,891	345,556	431,123	81,034	222,845
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	92,810	31,427	107,912	174,332	101,190
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	46,063	187,099	65,801	358,190	29,022
現金及び現金同等物期末残高	千円	2,144,045	2,277,129	2,539,050	2,611,493	2,319,515
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	286 (253)	288 (240)	310 (217)	285 (228)	380 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第58期 平成17年12月	第59期 平成18年12月	第60期 平成19年12月	第61期 平成20年12月	第62期 平成21年12月
売上高	千円	4,512,355	4,429,168	4,434,452	4,306,993	2,689,362
経常利益又は経常損失()	千円	114,488	109,048	114,368	58,419	55,145
当期純利益又は当期純損失 ()	千円	96,697	28,981	42,874	180,332	167,830
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	1,231,822	1,210,720	1,203,910	971,303	794,398
総資産額	千円	3,655,930	3,587,870	3,696,898	3,670,877	3,581,218
1株当たり純資産額	円	99.42	97.68	97.20	78.43	64.15
1株当たり配当額	円	3	3	3		
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額()	円	7.80	2.34	3.46	14.56	13.55
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円					
自己資本比率	%	33.7	33.7	32.6	26.5	22.2
自己資本利益率	%	8.1	2.4	3.6	18.6	19.0
株価収益率	倍	31.9	78.3	34.1	6.0	5.3
配当性向	%	38.5	128.1	86.7		
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	60 (4)	60 (4)	61 (3)	60 (3)	58 (3)

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業株(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンシオメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年1月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
平成15年3月	(有)雄神製作所清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社10社により構成されており、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

(2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に㈱サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

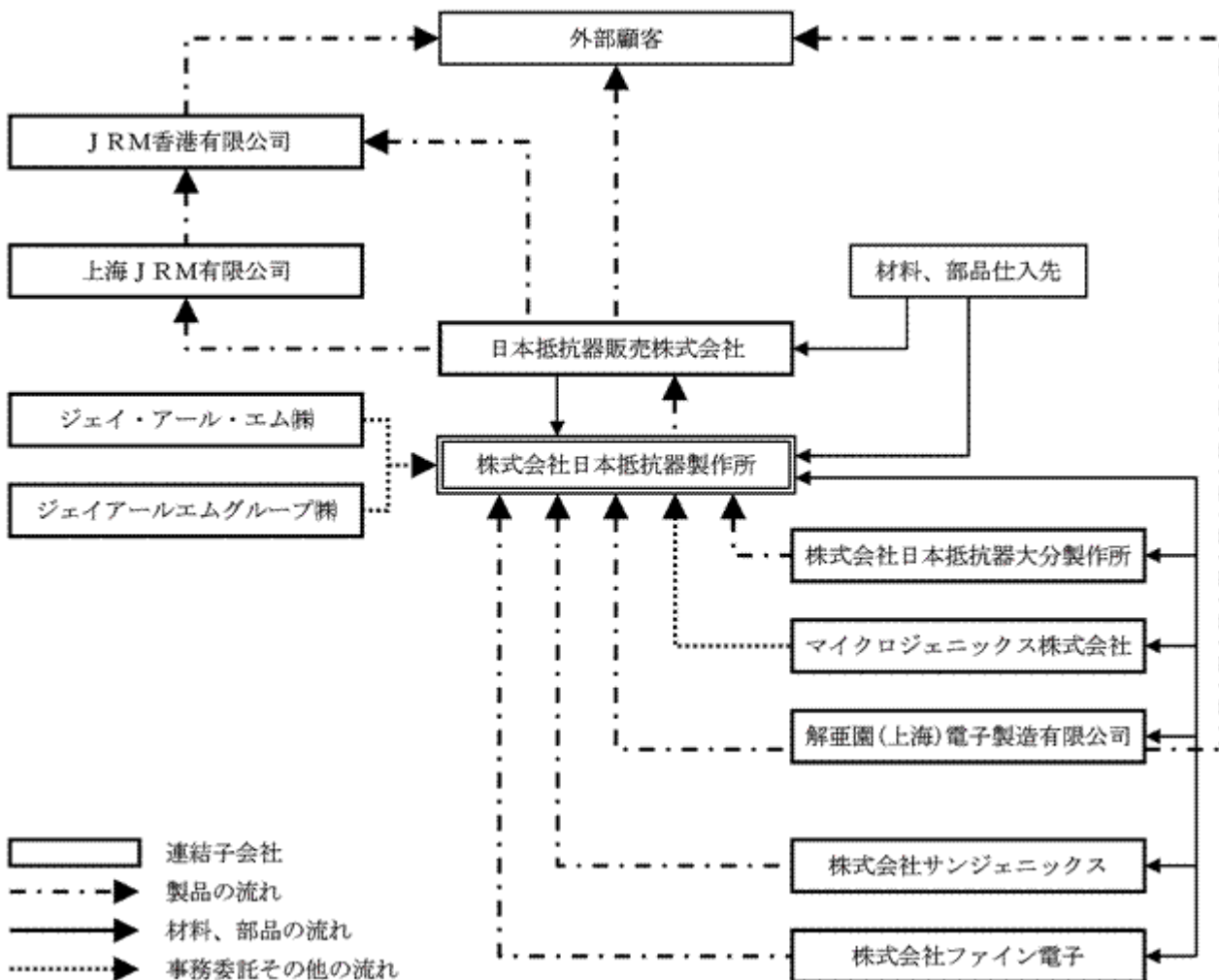
(3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に㈱ファイン電子、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

(4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に㈱日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売㈱に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産している。 役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産の 賃借あり。	(注1)
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	ハイブリッドI C、電子機器	100.0 (30.0)	電子機器、ハイブリッドI Cを生産している。役員兼 任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
J R M香港有限公司	Kowloon H.K	HK \$ 1,000千	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
上海J R M有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC	58.9 (58.9) <7.4>	抵抗器、ハイブリッドIC、 ポテンシオメーターを生産 している。役員兼任あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	ハイブリッドI C、電子機器	95.0 (95.0)	ハイブリッドICを生産し ている。役員兼任あり。	(注1)

(注) 1. 特定子会社であります。

- 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
抵抗器	48(14)
ポテンシオメーター	38(11)
ハイブリッドIC	219(62)
電子機器	50(14)
全社(共通)	25(7)
合計	380(108)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ95名増加しましたのは主に、在外連結子会社、解亜園(上海)電子製造有限公司の臨時雇用人員数が87名減少し、正規雇用人員数が117名増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58(3)	40歳6か月	15年8か月	4,370

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、平成21年12月31日現在における組合員数は41名であります。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機が雇用情勢、個人消費に大きく影響し、自動車や産業機械、電機、電子機器などあゆる分野で市場が縮小し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	45億9千3百万円	(対前年増減率	35.1%)
営業損失()	2億7百万円	(対前年増減率	-%)
経常損失()	2億5千8百万円	(対前年増減率	-%)
当期純損失()	1億9千6百万円	(対前年増減率	-%)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗器は、自動車用の大幅受注減に加え産業用の受注も落ち込んだままで、連結売上高は9億9千8百万円で前連結会計年度に比べ40.5%減少しました。営業損失は1千4百万円となりました。

ポテンショメーターは、自動車用の受注が大きく減少したままで、連結売上高は5億1千4百万円で前連結会計年度に比べ48.4%減少となりました。営業損失が1千7百万円となりました。

ハイブリッドICは、自動車用の受注の大幅減少、産業用、電源用の受注も大幅減少となりました。自動車用の受注が第3四半期以降回復の傾向ですが、連結売上高は19億8千5百万円で前連結会計年度に比べ23.4%減少となりました。営業損失は1千万円となりました。

電子機器は、住設機器用の受注は横ばいで、自動車用の減少により連結売上高は10億9千5百万円で前連結会計年度に比べ39.4%減少となりました。営業損失については1千2百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[日本地域]

抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドICにおいて、世界的な自動車、産業機械、電機、電子機器の減産の影響を受けて受注が大きく低迷しております。自動車用の受注が一部回復してきておりますが、売上高は42億4千9百万円、営業損失2億5千7百万円となりました。

[アジア地域]

ハイブリッドICが自動車関係の中国市場回復により、受注増が顕著となっており、売上高は3億4千3百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは222百万円となりました。これは主として一昨年の金融危機を起点とする世界経済の急激な落ち込みは当社におきましても例外ではなく、税金等調整前当期純利益が280百万円となったこと、その他仕入債務の減少301百万円、割引手形の減少133百万円があり、一方で減価償却費143百万円、売掛債権の減少407百万円、たな卸資産の減少56百万円が発生したこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出16百万円および有形固定資産の増加86百万円等より101百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の増加107百万円、社債の発行収入300百万円、社債償還支出340百万円、ファイナンス・リース債務支出37百万円等により29百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,319百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,001,225	40.5
ポテンシオメーター	516,328	48.4
ハイブリッドIC	2,011,265	22.7
電子機器	1,106,747	39.2
合計	4,635,565	34.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年増減率(%)	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,163,324	26.9	164,944	15.5
ポテンシオメーター	558,037	42.2	43,772	7.4
ハイブリッドIC	2,827,171	15.9	842,134	61.1
電子機器	1,422,927	17.2	327,609	24.9
合計	5,971,459	11.1	1,378,459	15.4

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	998,380	40.5
ポテンシオメーター	514,265	48.4
ハイブリッドIC	1,985,363	23.4
電子機器	1,095,318	39.4
合計	4,593,326	35.1

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの取り組み課題はグローバル化がますます進展していく電子部品業界にあってさらなるコスト競争力をつけることにあります。中国現地生産増強をさらに進める一方、自動車用大型液晶表示用や医療関連機器用の高密度実装回路、センサ、ポテンシオメーターに重点をおいた需要開拓を進めてまいります。また、自動車用電子部品の製造メーカーとして、ユーザーから品質の安定や環境に配慮した製品を求められており、一層の品質向上、信頼性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外には金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますがこれにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体にしております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言い切れません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1)抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

(2)ポテンショメーター

ポテンショメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンショメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

(3)ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

(4)電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は346,498千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、前年同期と比較して796百万円減少し6,565百万円となりました。変動の主なものは、現預金の287百万円の減少、売掛債権等の271百万円の減少、たな卸資産の54百万円の減少、機械装置及び運搬具の減少156百万円、工具、器具及び備品の増加34百万円、リース資産の増加196百万円、繰延税金資産の減少119百万円、投資有価証券の増加5百万円であります。

負債は前年同期と比較して397百万円減少し5,864百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の284百万円の減少、金融債務（短期借入金、長期借入金、社債の合計）の66百万円増加であります。

純資産は前年同期と比較して399百万円減少し、700百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少196百万円、少数株主持分の減少178百万円であります。

1株当たり純資産は前年同期と比較して18円31銭減少し、56.17円となり自己資本比率は10.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、世界的な経済危機による景気減速の影響で自動車、産業機械、電気、電子機器などあらゆる分野で市場が急激に縮小したことにより、当連結会計年度では、売上高は45億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ35.1%減少、金額にして24億8千万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントにおいては抵抗器セグメント（前連結会計年度に比べ40.5%減少）は減収、ポテンショメーターセグメント（前連結会計年度に比べ48.4%減少）は減収、ハイブリッドICセグメント（前連結会計年度に比べ23.4%減少）は減収、電子機器セグメント（前連結会計年度に比べ39.4%減少）は減収となりました。

営業利益は年初からの世界的経済危機による市況悪化に対応すべく合理化、経費削減の取り組み、急激な受注減による生産調整を図りましたが前連結会計年度に比べ金額にして4億21百万円減少し、2億7百万円の営業損失となりました。

経常利益は為替差損の減少（前連結会計年度比38百万円の減少）、助成金収入の計上もありましたが、営業損失の影響が大きく経常損失は前連結会計年度に比べ3億65百万円減少し2億58百万円の経常損失となりました。

当期純利益はデリバティブ評価益28百万円、貸倒引当金戻入額9百万円の特別利益を計上しましたが、連結子会社の生産移管により生じた退職金58百万円を特別損失として計上し当期純損益は1億96百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億81百万円）となりました。

(4) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を実施しました。事業のセグメント別設備投資は次のとおりであります。

(1) 抵抗器

生産設備の更新を中心に3百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ポテンシオメーター

品質向上を図るため、金型の更新等に10百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) ハイブリッドIC

原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に65百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 電子機器

原価低減と品質向上を図るため、生産設備、金型の更新等8百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンシオ メーター ハイブリッド IC 電子機器	各セグメント 生産設備	7,637	39,945	69,518(5,712)	22,262	139,362	50 (3)
本社・富山工場 (富山県南砺市)	全社共通	その他の設備	50,190	1,374	1,010(744)	5,254	57,828	8
マイクロジェニッ クス(株) (富山県砺波市)	抵抗器 ポテンシオ メーター ハイブリッド IC 電子機器	貸与資産	19,545		122,762(1,283)		142,307	
(株)サンジェニッ クス (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンシオ メーター ハイブリッド IC	貸与資産		600			600	

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	全社共通	その他の設備	3,494	63	<677>	11,101	14,658	30 (17)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子機器	電子機器生産 設備	26,508	8,405	3,894 (10,363)	10,265	49,072	20 (12)
マイクロジェニッ クス(株) (富山県砺波市)	全社共通	研究開発設備	549	1,246	<1,283>	5,470	7,265	31 (6)
(株)サンジェニクス (富山県南砺市)	抵抗器、 ポテンショ メーター、ハ イブリッドI C	各セグメント 設備	148,343	8,704	3,630 (1,001) <8,357>	1,106	161,783	14 (49)
(株)ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッド IC 電子機器	各セグメント 設備	51,458	4,198	81,608 (18,197)	1,199	138,463	32 (14)

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	ハイブリッド IC 電子機器	各セグメント 設備	34,444 <5,106>	185,774		3,337	223,555	180 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 土地及び建物については賃借しております。賃借している土地の面積については< >で外書きしておりま
す。

3. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

4. 提出会社の主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
(株)ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッド IC	チップマウ ンター	1	平成16年3月～平成22年2月	6,960	1,740
(株)サンジェニクス (富山県南砺市)	ハイブリッド IC	レーザート リマー	1	平成18年8月～平成24年7月	7,410	32,802

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・富山 工場 (富山県 南 砺市)	ハイブリッド I C	更新及 び合理 化設備	100,000	-	自己 資金	平成22年 5 月	平成22年 6 月	恒常的更新設 備であり、生 産能力等に重 要な増減はあ りません。
提出 会社	本社・富山 工場 (富山県 南 砺市)	ポテンショ メータ	更新及 び合理 化設備	30,000	-	自己 資金	平成22年 3 月	平成22年 4 月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第2部	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 であり、単元 株式数は 1,000株であ ります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年3月27日 (注)		12,400		724,400	152,817	131,450

(注) 繰越損失の補填に使用。

(6) 【所有者別状況】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	14	39	3	-	1,717	1,781	
所有株式数 (単元)	-	1,120	58	1,745	5	-	9,388	12,316	84,000
所有株式数の割合 (%)	-	9.09	0.47	14.17	0.04	-	76.23	100.00	

(注) (1) 自己株式のうち 単元は「個人その他」欄に、901株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

(2) 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.23
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	516	4.16
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489	3.94
酒井 一	愛知県春日井市	411	3.31
(株)富山銀行	高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区3丁目28-3	353	2.85
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計	-	5,051	40.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,300,000	12,300	
単元未満株式	普通株式 84,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,300	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 901株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	51,340
当期間における取得自己株式	240	21,120

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	16,901	-	1,711	-

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行う事を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

今期の決算につきましては、世界的な景気減速で自動車、産業機械、電機、電子機器などの受注が大きく減少したままで、売上高は大きく減少し、大幅な当期純損失計上となりました。今後につきましても、自動車関連に一部受注の回復があるものの、先行きについては不透明感が強く、円高や株安も継続すると考えられ、先の見えない状態です。この状況を慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、上記の状況及び通期業績予想の内容を踏まえ引き続き期末配当は見送らせていただく予定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	289	262	200	146	117
最低(円)	180	151	117	52	65

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	96	117	101	87	77	79
最低(円)	79	83	83	68	66	70

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任 昭和57年3月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任(現任) 昭和58年12月 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社取締役社長に就任(現任) 平成4年11月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 ジェイアールエムグループ㈱取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱ファイン電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	1,765
取締役		今井 寛	昭和10年9月30日生	昭和40年4月 北陸ニット㈱監査役に就任(現任) 昭和57年10月 シーエスフィールド㈱代表取締役に就任(現任) 平成3年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	218
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 ㈱クレール代表取締役に就任(現任) 平成9年1月 ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	185
取締役		荒井 進	昭和8年11月29日生	昭和34年3月 当社入社 昭和55年6月 当社抵抗部長 昭和56年3月 当社取締役に就任 昭和61年8月 当社経営本部長 昭和62年10月 当社常務取締役に就任 平成7年3月 当社退社 平成7年3月 ジェイアールエムグループ㈱取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	12
取締役		藤井 信行	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 当社入社 昭和54年4月 当社製造部次長 昭和58年3月 当社品質管理部長 昭和62年3月 当社取締役に就任(現任) 昭和62年11月 当社生産管理部長 平成2年3月 当社経営本部長付部長 平成11年4月 当社経営本部長	(注)3	
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長 平成3年3月 当社経営本部長付部長 平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役に就任(現任) 平成8年1月 当社総務部長	(注)3	
監査役(常勤)		長島 衛	昭和8年5月24日生	昭和33年4月 当社入社 昭和55年4月 当社研究部長 昭和61年3月 当社退社 平成6年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		堀越 直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 明治学院大学文学部英文学科卒 平成11年6月 シアトル大学マーケティング専攻卒 平成17年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		和久理 光 正	昭和13年10月 4 日生	昭和36年 3 月 昭和36年 3 月 平成10年12月 平成11年 1 月 平成19年12月 平成20年 3 月	中央大学商学部卒 新日本証券㈱入社 同社退社 ソフト産業投資育成事務所設立(同社代表) 当社一時監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	
計							2,183

- (注) 1. 取締役 今井寛及び取締役今井治の両氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 堀越直子及び和久理光正の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、第61期に係る定時株主総会終結の時から、第63期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、第61期に係る定時株主総会終結の時から、第65期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況並びに監査役監査の組織

会社の機関の内容

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は6名で構成され、内2名は社外取締役を選任しております。取締役会は毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。なお、社外取締役今井寛氏、今井治氏は当社株式をそれぞれ218千株、185千株所有の株主であります。

b. 経営会議

当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。

c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名おり、うち2名は社外監査役であり、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社の内部統制システムの整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えました。又、環境方針を策定し、その実践に勤めてまいりました。

リスク管理体制の整備状況

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

当社の子会社については、子会社の内部監査を定期的に行ない、経営指導を行なう他、取締役、監査役に報告。グループ全体の経営効率の向上を図るものとしております。

b. 監査役監査

当社の常勤監査役は、取締役会、経営会議をはじめ社内の重要会議に出席し、又、各部門に対する業務監査を定例的に実施し、経営上の意思決定並びに業務執行の適正性、妥当性について監査しております。又、各監査役は会計監査人との間で監査計画の確認を行ない、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

c. 会計監査

当社の会計監査を執行した公認会計士は穴田茂氏、千田篤氏の2名であり、監査年数はそれぞれ23年、16年であり、補助者はその他2名であります。なお上記の公認会計士2名は意志表明に先立ち当社の監査に従事していない公認会計士1名による審査を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役報酬 22百万円
監査役報酬 3百万円

(4) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の3分の2以上をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	10	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	10	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積もりを受け、業務量(時間)及び監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士穴田茂氏及び同千田篤氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781,656	2,494,434
受取手形及び売掛金	¹ 1,645,982	¹ 1,374,226
たな卸資産	869,913	-
商品及び製品	-	200,843
仕掛品	-	32,947
原材料及び貯蔵品	-	581,753
未収入金	257,063	246,155
繰延税金資産	13,082	16,724
その他	24,820	29,892
貸倒引当金	18,319	-
流動資産合計	5,574,197	4,976,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 896,686	² 900,401
機械装置及び運搬具	904,618	748,009
工具、器具及び備品	1,095,532	1,130,328
土地	² 304,435	² 303,693
リース資産	-	196,379
減価償却累計額	2,120,932	2,251,179
有形固定資産合計	1,080,339	1,027,631
無形固定資産	22,010	17,541
投資その他の資産		
投資有価証券	² 288,537	² 294,374
長期貸付金	24,018	21,863
繰延税金資産	245,049	121,915
その他	128,128	105,023
投資その他の資産合計	685,732	543,175
固定資産合計	1,788,081	1,588,347
資産合計	7,362,278	6,565,321

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612,055	1,327,394
短期借入金	2 1,958,729	2 1,810,007
1年内償還予定の社債	340,000	60,000
リース債務	-	28,119
未払法人税等	19,079	3,824
その他	185,191	77,200
流動負債合計	4,115,054	3,306,544
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	2 1,790,007	2 2,045,008
リース債務	-	29,280
退職給付引当金	323,841	243,674
その他	33,412	154
固定負債合計	2,147,260	2,558,116
負債合計	6,262,314	5,864,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	207,850	11,568
自己株式	147,939	168,388
株主資本合計	915,728	698,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,823	13,376
為替換算調整勘定	16,150	11,226
評価・換算差額等合計	20,973	24,602
少数株主持分	205,209	26,266
純資産合計	1,099,964	700,661
負債純資産合計	7,362,278	6,565,321

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,072,947	4,593,326
売上原価	5,469,759	3,685,030
売上総利益	1,603,188	908,296
販売費及び一般管理費	1,389,096 ^{1, 2}	1,115,815 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失 ()	214,092	207,519
営業外収益		
受取利息	5,140	3,294
受取配当金	2,835	3,784
不動産賃貸料	16,301	20,735
助成金収入	-	31,323
その他	19,114	13,395
営業外収益合計	43,390	72,531
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	79,451	78,858
売上割引	4,743	2,130
為替差損	64,071	26,388
その他	1,005	15,709
営業外費用合計	149,270	123,085
経常利益又は経常損失 ()	108,212	258,073
特別利益		
投資有価証券売却益	16,698	-
固定資産売却益	-	30 ⁴
貸倒引当金戻入額	-	9,819
デリバティブ評価益	-	28,893
持分変動利益	-	3,515
その他	107	3,153
特別利益合計	16,805	45,410
特別損失		
固定資産除却損	7,890 ³	2,069 ³
投資有価証券評価損	42,196	-
災害損失	257,615	-
デリバティブ評価損	83,610	-
退職金	-	58,450
その他	7,029	6,853
特別損失合計	398,340	67,372
税金等調整前当期純損失 ()	273,323	280,035
法人税、住民税及び事業税	27,089	3,697
法人税等調整額	117,519	125,130
法人税等合計	90,430	121,433
少数株主損失 ()	913	205,186
当期純損失 ()	181,980	196,282

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
前期末残高	131,417	131,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,417	131,417
利益剰余金		
前期末残高	423,576	207,850
当期変動額		
剰余金の配当	33,746	-
当期純損失()	181,980	196,282
当期変動額合計	215,726	196,282
当期末残高	207,850	11,568
自己株式		
前期末残高	153,989	147,939
当期変動額		
自己株式の取得	896	51
少数株主分の自己株式振替額	6,946	20,398
当期変動額合計	6,050	20,449
当期末残高	147,939	168,388
株主資本合計		
前期末残高	1,125,404	915,728
当期変動額		
剰余金の配当	33,746	-
当期純損失()	181,980	196,282
自己株式の取得	896	51
少数株主分の自己株式振替額	6,946	20,398
当期変動額合計	209,676	216,731
当期末残高	915,728	698,997

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,578	4,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,401	8,553
当期変動額合計	19,401	8,553
当期末残高	4,823	13,376
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,098	16,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,248	4,924
当期変動額合計	27,248	4,924
当期末残高	16,150	11,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,676	20,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,649	3,629
当期変動額合計	46,649	3,629
当期末残高	20,973	24,602
少数株主持分		
前期末残高	270,958	205,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,749	178,943
当期変動額合計	65,749	178,943
当期末残高	205,209	26,266
純資産合計		
前期末残高	1,422,038	1,099,964
当期変動額		
剰余金の配当	33,746	-
当期純損失（ ）	181,980	196,282
自己株式の取得	896	51
少数株主分の自己株式振替額	6,946	20,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,398	182,572
当期変動額合計	322,074	399,303
当期末残高	1,099,964	700,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	273,323	280,035
減価償却費	117,618	143,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,752	80,167
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,393	18,319
受取利息及び受取配当金	7,975	7,078
支払利息及び手形売却損	79,451	78,858
有形固定資産売却損益(は益)	-	30
有形固定資産除却損	7,890	2,069
投資有価証券評価損益(は益)	42,196	-
投資有価証券売却損益(は益)	16,698	-
持分変動損益(は益)	-	3,515
デリバティブ評価損益(は益)	83,610	28,893
売上債権の増減額(は増加)	47,844	407,005
たな卸資産の増減額(は増加)	57,438	56,161
仕入債務の増減額(は減少)	157,155	301,665
未払消費税等の増減額(は減少)	2,261	10,977
割引手形の増減額(は減少)	40,519	133,760
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,161	23,920
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,026	15,333
その他の固定負債の増減額(は減少)	21,125	-
小計	16,323	137,925
利息及び配当金の受取額	7,975	7,078
利息の支払額	80,816	80,644
法人税等の支払額	24,516	11,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,034	222,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,491	86,136
無形固定資産の取得による支出	3,375	1,557
有形固定資産の売却による収入	-	773
投資有価証券の取得による支出	7,919	16,149
投資有価証券の売却による収入	32,852	-
貸付けによる支出	23,590	19,360
貸付金の回収による収入	7,343	25,995
定期預金の預入による支出	132,693	118,574
定期預金の払戻による収入	115,541	113,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,332	101,190

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	143,334	34,294
長期借入れによる収入	1,405,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	977,718	1,169,427
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	140,000	340,000
ファイナンス・リース債務支出	35,115	37,205
自己株式の買入による支出	896	52
その他	2,669	-
配当金の支払額	33,746	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,190	29,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,381	3,035
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	72,443	291,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,539,050	2,611,493
現金及び現金同等物の期末残高	2,611,493	2,319,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社 株式会社日本抵抗器大分製作所 マイクロジェニックス株式会社 解亜園(上海)電子製造有限公司 ジェイ・アール・エム株式会社 ジェイアールエムグループ株式会社 JRM香港有限公司 上海JRM有限公司 株式会社サンジェニックス 株式会社ファイン電子	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記2社は決算日が3月31日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社はすべて原始取得の為、該当はありません。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法について、商品、製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、268,020千円、34,666千円、567,227千円です。</p> <p>在外連結子会社のリース資産及びリース債務については、従来、有形固定資産の該当科目及び流動負債、固定負債のその他の科目で表示しておりましたが、当連結会計年度より国内のリース会計の新しい基準を適用したこととともない、それぞれリース資産、リース債務の科目に含めて表示することとしました。なお、リース資産、リース負債に該当する前連結会計年度の金額は機械装置及び運搬具に164,454千円、その他流動負債に36,054千円、その他固定負債に27,707千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 受取手形割引高	265,508千円	1 受取手形割引高	131,748千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
土地	173,061千円	土地	173,061千円
建物	105,510千円	建物	210,571千円
投資有価証券	168,898千円	投資有価証券	144,866千円
計	447,469千円	計	528,498千円
上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 1,045,818千円、長期借入金1,790,007千円の担保に供して おります。		上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 931,390千円、長期借入金2,045,008千円の担保に供して おります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料手当	718,370千円	給料手当	464,378千円
法定福利費	100,142千円	法定福利費	82,232千円
運賃	70,611千円	運賃	27,001千円
旅費交通費	76,594千円	旅費交通費	55,698千円
減価償却費	28,243千円	減価償却費	32,482千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	445,217千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	346,498千円
3 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却に よるものであります。		3 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却に よるものであります。	
		4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度 末株式数	12,400,000株	379,329株	前連結会計年度 末株式数	12,400,000株	386,473株
当連結会計年度 増加株式数		7,144株	当連結会計年度 増加株式数		7,014株
当連結会計年度 減少株式数		株	当連結会計年度 減少株式数		株
当連結会計年度 末株式数	12,400,000株	386,473株	当連結会計年度 末株式数	12,400,000株	393,487株
<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,144株は、単元未満株式買取及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。</p> <p>2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年3月28日開催の第60回定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 33,746千円 1株当りの配当額 3円 基準日 平成19年12月31日 効力発生日 平成20年3月31日</p> <p>(2) 当中間連結期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。</p> <p>(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの無配の為、該当事項はありません。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,014株は、単元未満株式買取及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。</p> <p>2. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項 該当事項はありません。</p>		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,781,656千円	現金及び預金勘定	2,494,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,163千円	預入期間が3か月を超える定期預金	174,919千円
預金及び現金同等物	2,611,493千円	預金及び現金同等物	2,319,515千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	888,083	764,477	123,606	機械及び装置	888,083	780,245	107,838
工具器具及び備品	159,851	135,112	24,739	工具器具及び備品	154,851	134,225	20,626
合計	1,047,934	899,589	148,345	合計	1,042,934	914,470	128,464
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,257千円 1年超 76,912千円 合計 101,169千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,565千円 1年超 41,210千円 合計 66,775千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 イ.支払リース料 30,740千円 ロ.減価償却費相当額 26,004千円 ハ.支払利息相当額 4,736千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 イ.支払リース料 21,866千円 ロ.減価償却費相当額 18,646千円 ハ.支払利息相当額 3,072千円			
(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当分の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券・社債 その他	87,659	114,018	26,359
	小計	87,659	114,018	26,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102,975	77,409	25,566
	債券・社債 その他	6,753	6,006	747
	小計	109,728	83,415	26,313
合計		197,387	197,433	46

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
32,852	16,698	

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	84,658
	6,446
合計	91,104

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	種類	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	108,095	133,791	25,696
	債券・社債			
	その他	4,336	4,800	464
	小計	112,431	138,591	26,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,658	63,112	35,546
	債券・社債	-	-	-
	その他	2,418	1,570	848
	小計	101,076	64,682	36,394
	合計	213,507	203,273	10,234

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	84,654
出資金	6,447
合計	91,101

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの行っているデリバティブ取引は外貨建債権債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的での通貨スワップ取引と有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的とした金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等内部規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。取引の実行に際しては経理部(提出会社)又は管理部(連結子会社)の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定しております。又取引状況に関しては随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	469,154	224,378	385,545	83,610
合計	469,154	224,378	385,545	83,610

(注) 1. 時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(単位:千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	101,990	-	130,883	28,893
合計	101,990	-	130,883	28,893

(注) 1. 時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">493,654千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,853千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,841千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,341千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,200千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	493,654千円	年金資産	37,801千円	未積立退職給付債務(+)	455,853千円	会計基準変更時差異の未処理額	132,012千円	退職給付引当金(+)	323,841千円	勤務費用	86,341千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円	退職給付費用(+)	105,200千円	割引率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">412,349千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">55,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,827千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">113,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,674千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,297千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,156千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	412,349千円	年金資産	55,522千円	未積立退職給付債務(+)	356,827千円	会計基準変更時差異の未処理額	113,153千円	退職給付引当金(+)	243,674千円	勤務費用	106,297千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円	退職給付費用(+)	125,156千円	割引率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	493,654千円																																								
年金資産	37,801千円																																								
未積立退職給付債務(+)	455,853千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	132,012千円																																								
退職給付引当金(+)	323,841千円																																								
勤務費用	86,341千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円																																								
退職給付費用(+)	105,200千円																																								
割引率	3.0%																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付債務	412,349千円																																								
年金資産	55,522千円																																								
未積立退職給付債務(+)	356,827千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	113,153千円																																								
退職給付引当金(+)	243,674千円																																								
勤務費用	106,297千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理	18,859千円																																								
退職給付費用(+)	125,156千円																																								
割引率	3.0%																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(注) 当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>内部利益の消去等</td> <td style="text-align: right;">11,044千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right;">13,082千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,068千円</td> </tr> <tr> <td>内部利益の消去等</td> <td style="text-align: right;">5,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">118,006千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right;">245,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">258,131千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）小計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">258,131千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率の低い小規模子会社との税率差額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>未認識税効果</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.2%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	2,038千円	繰越欠損金	千円	内部利益の消去等	11,044千円	繰延税金負債との相殺	- 千円	繰延税金資産（流動）小計	13,082千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産（流動）合計	- 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,527千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116,068千円	内部利益の消去等	5,730千円	繰延資産償却	118,006千円	繰越欠損金	3,519千円	投資有価証券評価損	639千円	投資有価証券評価差額金	162千円	その他	- 千円	繰延税金資産（固定）小計	245,049千円	繰延税金資産合計	258,131千円	未収事業税	- 千円	貸倒引当金	- 千円	繰延税金資産との相殺	- 千円	繰延税金負債（流動）小計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	258,131千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		税率の低い小規模子会社との税率差額	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	未認識税効果	5.7%	連結会社間受取配当金消去	1.2%	法定実効税率の変更に伴う差異	-	評価性引当額	-	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">177,951千円</td> </tr> <tr> <td>内部利益の消去等</td> <td style="text-align: right;">15,648千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right;">190,212千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">173,487千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right;">16,725千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,439千円</td> </tr> <tr> <td>内部利益の消去等</td> <td style="text-align: right;">5,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,706千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right;">121,915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">138,640千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）小計</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">138,436千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率の低い小規模子会社との税率差額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>未認識税効果</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	32千円	繰越欠損金	177,951千円	内部利益の消去等	15,648千円	繰延税金負債との相殺	3,419千円	繰延税金資産（流動）小計	190,212千円	評価性引当額	173,487千円	繰延税金資産（流動）合計	16,725千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,573千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	79,439千円	内部利益の消去等	5,810千円	繰延資産償却	1,380千円	繰越欠損金	32,706千円	投資有価証券評価損	- 千円	投資有価証券評価差額金	4,052千円	その他	3,045千円	繰延税金資産（固定）小計	121,915千円	繰延税金資産合計	138,640千円	未収事業税	204千円	貸倒引当金	3,419千円	繰延税金資産との相殺	3,419千円	繰延税金負債（流動）小計	204千円	繰延税金負債合計	204千円	繰延税金資産の純額	138,436千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		税率の低い小規模子会社との税率差額	-	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	住民税均等割	1.1%	未認識税効果	0.8%	連結会社間受取配当金消去	-	法定実効税率の変更に伴う差異	0.4%	評価性引当額	62.0%	その他	18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%
未払事業税否認	2,038千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	千円																																																																																																																																												
内部利益の消去等	11,044千円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	- 千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）小計	13,082千円																																																																																																																																												
評価性引当額	- 千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	- 千円																																																																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	2,527千円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,068千円																																																																																																																																												
内部利益の消去等	5,730千円																																																																																																																																												
繰延資産償却	118,006千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	3,519千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	639千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価差額金	162千円																																																																																																																																												
その他	- 千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	245,049千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	258,131千円																																																																																																																																												
未収事業税	- 千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	- 千円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	- 千円																																																																																																																																												
繰延税金負債（流動）小計	千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	258,131千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
税率の低い小規模子会社との税率差額	1.4%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																												
住民税均等割	0.9%																																																																																																																																												
未認識税効果	5.7%																																																																																																																																												
連結会社間受取配当金消去	1.2%																																																																																																																																												
法定実効税率の変更に伴う差異	-																																																																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																																																																												
未払事業税否認	32千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	177,951千円																																																																																																																																												
内部利益の消去等	15,648千円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	3,419千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）小計	190,212千円																																																																																																																																												
評価性引当額	173,487千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	16,725千円																																																																																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	1,573千円																																																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	79,439千円																																																																																																																																												
内部利益の消去等	5,810千円																																																																																																																																												
繰延資産償却	1,380千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	32,706千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	- 千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価差額金	4,052千円																																																																																																																																												
その他	3,045千円																																																																																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	121,915千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	138,640千円																																																																																																																																												
未収事業税	204千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	3,419千円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,419千円																																																																																																																																												
繰延税金負債（流動）小計	204千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	204千円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	138,436千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.2%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
税率の低い小規模子会社との税率差額	-																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-																																																																																																																																												
住民税均等割	1.1%																																																																																																																																												
未認識税効果	0.8%																																																																																																																																												
連結会社間受取配当金消去	-																																																																																																																																												
法定実効税率の変更に伴う差異	0.4%																																																																																																																																												
評価性引当額	62.0%																																																																																																																																												
その他	18.4%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	抵抗器	ポテンシヨ メーター	ハイブリッ ドI C	電子機器	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,677,705	996,685	2,592,107	1,806,450	7,072,947		7,072,947
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高			182,943	581,796	764,739	(764,739)	
計	1,677,705	996,685	2,775,050	2,388,246	7,837,686	(764,739)	7,072,947
営業費用	1,551,877	941,867	2,670,067	2,315,988	7,479,799	(620,944)	6,858,855
営業利益	125,828	54,818	104,983	72,258	357,887	(143,795)	214,092
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	662,316	585,895	2,725,684	2,394,526	6,368,421	993,857	7,362,278
減価償却費	8,235	11,837	44,776	38,085	102,933	14,685	117,618
資本的支出	6,077	35,136	112,245	4,776	158,234	4,257	162,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 152,295千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,288,909千円

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	抵抗器	ポテンシヨ メーター	ハイブリッ ドI C	電子機器	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	998,380	514,265	1,985,363	1,095,318	4,593,326		4,593,326
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高			188,048	349,581	537,629	(537,629)	
計	998,380	514,265	2,173,411	1,444,899	5,130,955	(537,629)	4,593,326
営業費用	1,012,757	531,956	2,183,735	1,457,261	5,185,709	(384,864)	4,800,845
営業損失()	14,377	17,691	10,324	12,362	54,754	(152,765)	207,519
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	596,609	527,769	2,455,275	2,156,971	5,736,624	828,697	6,565,321
減価償却費	10,722	15,413	58,300	49,588	134,022	9,146	143,168
資本的支出	177	9,884	65,702	8,208	83,971	2,165	86,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によつています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 142,946千円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,154,174千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

（単位 千円）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,846,680	226,267	7,072,947		7,072,947
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	464,325	749,450	1,213,775	(1,213,775)	
計	7,311,005	975,717	8,286,722	(1,213,775)	7,072,947
営業費用	7,079,080	971,596	8,068,675	(1,209,821)	6,858,855
営業利益	213,925	4,121	218,046	(3,954)	214,092
資産	9,095,521	738,744	9,834,265	(2,471,987)	7,362,278

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国
3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の
（注）2と同じであります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（単位 千円）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,249,732	343,594	4,593,326		4,593,326
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	334,976	370,571	705,547	(705,547)	0
計	4,584,708	714,165	5,298,873	(705,547)	4,593,326
営業費用	4,883,420	712,539	5,595,959	(795,114)	4,800,845
営業利益又は営業損失()	257,722	1,582	256,140	(48,621)	207,519
資産	8,420,221	752,029	9,172,250	(2,606,929)	6,565,321

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国
3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の
（注）2と同じであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

（単位 千円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	15,760	654,393	292,093	962,246
連結売上高				7,072,947
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.2%	9.3	4.1	13.6%

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米 州.....米国
(2) 欧 州.....スイス
(3) アジア.....中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（単位 千円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	17,967	280,619	421,012	719,598
連結売上高				4,593,326
連結売上高に占める海外売上高の割合	0.4%	6.1%	9.1%	15.6%

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米 州.....米国
(2) 欧 州.....スイス
(3) アジア.....中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	74円48銭	1株当たり純資産額	56円17銭
1株当たり当期純損失金額()	15円14銭	1株当たり当期純損失金額()	16円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,099,964	700,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	205,209	26,266
(うち少数株主持分)	(205,209)	(26,266)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	894,755	674,395
期末の普通株式の数(株)	12,013,527	12,006,513

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	181,980	196,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	181,980	196,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,017	12,010

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結子会社の清算決議について)</p> <p>連結子会社日本抵抗器販売株式会社は、その100%出資会社である連結子会社JRM香港有限公司について設立当初の目的を終えたため、平成22年年度中に清算することを平成22年2月10日の取締役会で決議致しました。連結子会社JRM香港有限公司の平成21年12月31日現在の負債総額は18,601千円、債務超過額は18,527千円となっております。なお、当社の実質持分割合は17.1%のため損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(連結子会社の生産移管について)</p> <p>グループ間の経営統合によるコスト削減のため、平成22年1月1日より連結子会社株式会社ファイン電子が生産していたハイブリッドIC等全ての生産並びに従業員を株式会社サンジェニックスに移管致しました。株式会社ファイン電子は平成22年1月1日以降土地、建物、機械等の管理会社として存続致します。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21年9月30日		100,000 (20,000)	1.30	なし	平成26年9月30日
日本抵抗器販売(株)	第1回無担保社債	平成16年6月30日	300,000 (300,000)	-	1.41	〃	平成21年6月30日
	第2回無担保社債	平成16年8月31日	40,000 (40,000)	-	1.01	〃	平成21年8月31日
	第3回無担保社債	平成21年8月21日	-	200,000 (40,000)	0.94	〃	平成26年7月31日
合計	-	-	340,000 (340,000)	300,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2以内 (千円)	2年超3以内 (千円)	3年超4以内 (千円)	4年超5以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	912,911	878,617	1.47		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,045,818	931,390	1.75		
1年以内に返済予定のリース債務	15,341	28,119	5.4		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,790,007	2,045,008	1.75	平成23年1月～ 平成30年11月	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,075	29,280	5.4	平成23年1月～ 平成27年4月	
その他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを含む)					
合計	3,768,152	3,912,414			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	901,729	530,128	345,728	150,839
リース債務(千円)	11,029	6,023	6,023	5,488

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	902,702	962,992	1,162,306	1,565,326
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	125,193	131,867	37,773	14,798
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	35,082	187,895	14,384	41,079
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	2.92	15.64	1.19	3.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,694	1,134,675
受取手形	1, 3 67,193	1, 3 95,601
売掛金	3 468,263	3 689,885
製品	47,691	53,622
原材料	208,733	212,356
仕掛品	2,518	6,678
貯蔵品	2,305	2,765
未収入金	3 341,161	3 299,452
前払費用	-	1,786
繰延税金資産	344	627
その他	4,457	2,723
流動資産合計	2,435,365	2,500,174
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 76,108	-
構築物(純額)	4,196	-
機械及び装置(純額)	50,627	-
車両運搬具(純額)	2,487	-
工具、器具及び備品(純額)	82,018	-
建物	-	2 336,866
構築物	-	25,041
機械及び装置	-	484,168
車両運搬具	-	16,364
工具、器具及び備品	-	866,047
土地	2 229,830	2 229,086
リース資産	-	31,924
減価償却累計額	-	2 1,545,052
有形固定資産合計	445,268	444,447
無形固定資産		
工業所有権	313	262
ソフトウェア	4,766	3,022
電話加入権	1,296	1,296
無形固定資産合計	6,377	4,582
投資その他の資産		
投資有価証券	2 162,398	2 163,122
関係会社株式	394,086	394,086
出資金	1,840	1,840
保険料積立金	61,070	36,753
長期前払費用	-	6,423
繰延税金資産	164,470	29,788
投資その他の資産合計	783,866	632,013
固定資産合計	1,235,512	1,081,043
資産合計	3,670,877	3,581,218

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 914,818	3 763,487
買掛金	3 228,638	3 359,040
短期借入金	425,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 302,214	2 367,904
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	-	6,022
未払金	16,811	18,119
未払法人税等	2,441	2,109
未払費用	3,248	-
為替予約	38,842	9,949
その他	30,004	1,643
流動負債合計	1,962,019	1,898,275
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	2 635,260	2 736,350
リース債務	-	24,010
退職給付引当金	96,589	48,184
その他	5,705	-
固定負債合計	737,554	888,544
負債合計	2,699,574	2,786,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,262	77,567
利益剰余金合計	123,728	44,102
自己株式	2,742	2,793
株主資本合計	976,836	808,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,532	14,556
評価・換算差額等合計	5,532	14,556
純資産合計	971,303	794,398
負債純資産合計	3,670,877	3,581,218

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 4,306,993	1 2,689,362
売上原価		
製品期首たな卸高	31,405	47,691
当期製品製造原価	534,598	349,401
当期商品及び製品仕入高	3,541,317	2,241,018
合計	4,107,320	2,638,110
製品期末たな卸高	47,691	53,622
製品売上原価	4,059,629	2,584,489
売上総利益	247,363	104,873
販売費及び一般管理費	2 152,295	2 142,946
営業利益又は営業損失()	95,067	38,072
営業外収益		
受取利息	1,640	1,390
受取配当金	5,168	2,715
不動産賃貸料	1 25,396	1 21,256
雑収入	13,478	13,702
営業外収益合計	45,684	39,065
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	25,492	27,649
賃貸資産減価償却費等	1 2,545	1 4,184
為替差損	53,748	24,305
雑損失	547	-
営業外費用合計	82,332	56,138
経常利益又は経常損失()	58,419	55,145
特別利益		
デリバティブ評価益	-	28,893
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	28,922
特別損失		
デリバティブ評価損	83,609	-
災害損失	257,615	-
投資有価証券評価損	5,949	-
その他	6,284	-
特別損失合計	353,459	-
税引前当期純損失()	295,039	26,223
法人税、住民税及び事業税	616	1,174
法人税等調整額	115,324	140,432
法人税等合計	114,708	141,607
当期純損失()	180,332	167,830

【製造原価明細書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費		8,037	1.5	7,442	2.1
労務費		133,826	24.6	89,087	24.9
経費		395,258	73.9	260,680	73.0
(外注加工費)		(138,280)		(69,461)	
(減価償却費)		(33,931)		(35,072)	
当期総製造費用		537,122	100.0	357,210	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,994		2,518	
合計		540,116		359,728	
期末仕掛品たな卸高		2,518		6,678	
他勘定振替高		2,999		3,649	
当期製品製造原価		534,598		349,401	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	131,450	131,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,749	33,465
当期変動額		
剰余金の配当	3,716	-
当期変動額合計	3,716	-
当期末残高	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	311,467	90,262
当期変動額		
剰余金の配当	40,873	-
当期純損失()	180,332	167,830
当期変動額合計	221,205	167,830
当期末残高	90,262	77,567
利益剰余金合計		
前期末残高	341,217	123,728
当期変動額		
剰余金の配当	37,158	-
当期純損失()	180,332	167,830
当期変動額合計	217,489	167,830
当期末残高	123,728	44,102
自己株式		
前期末残高	2,524	2,742
当期変動額		
自己株式の取得	218	51
当期変動額合計	218	51
当期末残高	2,742	2,793

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,194,543	976,836
当期変動額		
剰余金の配当	37,158	-
当期純損失()	180,332	167,830
自己株式の取得	218	51
当期変動額合計	217,708	167,881
当期末残高	976,836	808,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,366	5,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,898	9,023
当期変動額合計	14,898	9,023
当期末残高	5,532	14,556
純資産合計		
前期末残高	1,203,910	971,303
当期変動額		
剰余金の配当	37,158	-
当期純損失()	180,332	167,830
自己株式の取得	218	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,898	9,023
当期変動額合計	232,606	176,904
当期末残高	971,303	794,398

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸し資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
8. 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法について、商品、製品及び半製品については、総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 受取手形割引高	182,301千円	1 受取手形割引高	39,915千円
(うち関係会社受取手形割引高	182,301千円)	(うち関係会社受取手形割引高	39,915千円)
2 (1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,499,322千円	2 (1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,545,052千円
(2) 担保資産及び担保付債務		(2) 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	6,230千円	建物	6,014千円
土地	87,560千円	土地	87,560千円
投資有価証券	378千円	投資有価証券	376千円
計	94,168千円	計	93,950千円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金	937,474千円	長期借入金	1,104,254千円
(うち302,214千円は1年以内返済)		(うち367,904千円は1年以内返済)	
偶発債務		偶発債務	
(株)日本抵抗器大分製作所	425,224千円	(株)日本抵抗器大分製作所	394,627千円
(株)サンジェニックス	122,120千円	(株)サンジェニックス	105,440千円
解亜園(上海)電子製造有限公司	63,336千円	解亜園(上海)電子製造有限公司	27,498千円
金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。		金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。	
3 関係会社に係わる注記		3 関係会社に係わる注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	67,193千円	受取手形	95,601千円
売掛金	462,245千円	売掛金	687,123千円
未収入金	283,578千円	未収入金	279,949千円
支払手形	215,474千円	支払手形	157,180千円
買掛金	132,962千円	買掛金	141,903千円
決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。		決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。	
受取手形割引高	25,244千円	受取手形割引高	7,385千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 4,303,648千円 不動産賃貸料 13,156千円 賃貸設備減価償却費等 2,545千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 31,160千円 役員報酬 29,899千円 事務委託費 19,516千円 旅費交通費 7,908千円 支払手数料 9,259千円 減価償却費 7,486千円 交際接待費 5,911千円 雑費 19,066千円</p> <p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">231,140千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係わるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 2,684,970千円 不動産賃貸料 12,516千円 賃貸資産減価償却費等 4,184千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 11,070千円 役員報酬 25,020千円 事務委託費 30,312千円 旅費交通費 5,401千円 支払手数料 7,558千円 減価償却費 12,144千円 交際接待費 4,772千円 雑費 759千円</p> <p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">182,782千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																				
自己株式の種類および株式数に関する事項	自己株式の種類および株式数に関する事項																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>14,240株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>2,081株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>16,321株</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類 普通株式	前事業年度末株式数	14,240株	当事業年度増加株式数	2,081株	当事業年度減少株式数	株	当事業年度末株式数	16,321株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>16,321株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>580株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>16,901株</td> </tr> </tbody> </table>		自己株式の種類 普通株式	前事業年度末株式数	16,321株	当事業年度増加株式数	580株	当事業年度減少株式数	株	当事業年度末株式数	16,901株
	自己株式の種類 普通株式																				
前事業年度末株式数	14,240株																				
当事業年度増加株式数	2,081株																				
当事業年度減少株式数	株																				
当事業年度末株式数	16,321株																				
	自己株式の種類 普通株式																				
前事業年度末株式数	16,321株																				
当事業年度増加株式数	580株																				
当事業年度減少株式数	株																				
当事業年度末株式数	16,901株																				
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,081株は、単元未満株式買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加580株は、単元未満株式買取によるものであります。																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ハイブリッドIC事業に於ける生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	859,105	753,828	105,277	機械及び装置	859,105	764,616	94,489
工具器具及び備品	147,661	125,136	22,525	工具器具及び備品	147,661	127,394	20,267
合計	1,006,766	878,964	127,802	合計	1,006,766	892,010	114,756
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,538千円	1年内			20,398千円
1年超			60,129千円	1年超			30,558千円
合計			77,667千円	合計			50,956千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
イ.支払リース料			24,494千円	イ.支払リース料			15,335千円
ロ.減価償却費相当額			20,622千円	ロ.減価償却費相当額			13,046千円
ハ.支払利息相当額			3,872千円	ハ.支払利息相当額			2,289千円
(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>344千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,241千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>39,061千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>120,411千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>164,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>164,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>164,814千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	344千円	繰延税金資産(流動)小計	344千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,241千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,061千円	繰越欠損金	120,411千円	その他有価証券評価差額金	3,757千円	繰延税金資産(固定)小計	164,470千円	繰延税金資産合計	164,814千円	繰延税金資産の純額	164,814千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>627千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>19,375千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>29,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>30,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>30,416千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	627千円	繰延税金資産(流動)小計	627千円	一括償却資産損金算入限度超過額	623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,375千円	繰越欠損金	-千円	その他有価証券評価差額金	9,789千円	繰延税金資産(固定)小計	29,788千円	繰延税金資産合計	30,416千円	繰延税金資産の純額	30,416千円
繰延税金資産																																									
未払事業税否認	344千円																																								
繰延税金資産(流動)小計	344千円																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,241千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,061千円																																								
繰越欠損金	120,411千円																																								
その他有価証券評価差額金	3,757千円																																								
繰延税金資産(固定)小計	164,470千円																																								
繰延税金資産合計	164,814千円																																								
繰延税金資産の純額	164,814千円																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税否認	627千円																																								
繰延税金資産(流動)小計	627千円																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	623千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,375千円																																								
繰越欠損金	-千円																																								
その他有価証券評価差額金	9,789千円																																								
繰延税金資産(固定)小計	29,788千円																																								
繰延税金資産合計	30,416千円																																								
繰延税金資産の純額	30,416千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 78円43銭	1株当たり純資産額 64円15銭
1株当たり当期純損失金額() 14円56銭	1株当たり当期純損失金額() 13円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失() (千円)	180,332	167,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	180,332	167,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,385	12,383

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,759	28,682
		株式会社富山銀行	243,000	60,021
		三菱UFJフィナンシャルグループ	18,200	8,226
		株式会社富山第一銀行	10,000	7,150
		ネボン株式会社	4,065	382
		株式会社ジェイウイング	20	290
		砺波衛星通信テレビ株式会社	40	2,000
		計	477,084	156,751

【その他】

		銘 柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日経300株価指数連動型上場投資信託	10,000	1,570
		野村日本株戦略ファンド	1,000	4,800
		計	11,000	6,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	334,070	2,795	-	336,866	265,265	7,301	71,601
構築物	22,546	2,495	-	25,041	19,270	920	5,771
機械及び装置	487,443	2,766	6,041	484,168	443,625	7,059	40,544
車両運搬具	16,364	-	-	16,364	14,991	1,113	1,373
工具、器具及び備品	854,335	11,711	-	866,047	799,292	26,977	66,754
土地	229,830	-	744	229,086	-	-	229,086
リース資産	-	31,924	-	31,924	2,609	2,357	29,315
有形固定資産計	1,944,588	51,692	6,785	1,989,496	1,545,052	45,727	444,447
無形固定資産							
工業所有権	-	-	-	3,000	2,738	51	262
ソフトウェア	-	-	-	12,013	8,992	2,356	3,022
電話加入権	-	-	-	1,296	-	-	1,296
無形固定資産計	-	-	-	16,309	11,730	2,407	4,582

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		960
預 金	当座預金	520,413
	普通預金	116,136
	定期預金	495,171
	別段預金	1,995
合 計		1,134,675

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相手 先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	95,601
合 計	95,601

残高の決済期日別内訳

期 日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	5,671
貸借対照表日より2か月以内	37,384
貸借対照表日より3か月以内	34,859
貸借対照表日より4か月以内	17,687
合 計	95,601

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相手 先	金額(千円)
日本抵抗器販売株式会社	567,116
マイクロジェニックス株式会社	84,204
株式会社日本抵抗器大分製作所	25,050
その他	13,515
合 計	689,885

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
468,263	2,823,830	2,602,208	689,885	79.0	74.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

区分	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
抵抗器	10,531	9,127			19,658
ポテンショメーター	11,028	56,841	6,678		74,547
ハイブリッドIC	31,061	135,421		2,765	169,247
電子機器	1,002				1,002
その他		10,966			10,966
合計	53,622	212,356	6,678	2,765	275,421

5. 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ファイン電子	112,271
解亜園(上海)電子製造有限公司	106,778
株式会社サンジェニックス	57,162
有限会社保院製作所	2,656
有限会社泉沢製作所	1,081
その他	19,504
合計	299,452

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	解亜園(上海)電子製造有限公司	368,486
	株式会社日本抵抗器大分製作所	19,900
	マイクロジェニックス株式会社	3,800
	ジェイアールエムグループ株式会社	1,900
	合計	394,086

流動負債

1. 支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商株式会社	80,705
株式会社サンジェニックス	69,089
株式会社ファイン電子	62,439
東京周波株式会社	53,740
新光商事株式会社	52,581
日本シイエムケイ株式会社	39,163
株式会社日本抵抗器大分製作所	25,651
大宮化成株式会社	15,899
緑屋電気株式会社	14,063
丸文通商株式会社	14,047
その他	336,104
合計	763,487

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	149,525
貸借対照表日より2か月以内	203,295
貸借対照表日より3か月以内	233,109
貸借対照表日より4か月以内	177,557
合計	763,487

2. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ファイン電子	61,178
解亜園(上海)電子製造有限公司	49,413
日本抵抗器販売(株)	36,072
新光商事(株)	24,574
東京周波(株)	20,598
豊田通商(株) 電子デバイス部	14,673
(株)日本抵抗器大分製作所	11,590
日本シイエムケイ(株) 松本営業所	10,765
(株)ムラタエレクトロニクス	8,423
マイクロジェニックス(株)	7,936
その他	113,813
合計	359,040

3. 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社富山銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社北陸銀行	100,000
株式会社富山第一銀行	50,000
合計	350,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に明細を掲記しております。

固定負債

1. 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	73,186 (71,284)
株式会社富山銀行	292,156 (113,496)
株式会社富山第一銀行	211,008 (103,124)
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000 (80,000)
合計	736,350 (367,904)

(注) ()内の金額は1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第61期)自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月31日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月15日北陸財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日北陸財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年3月23日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所
公認会計士 穴田 茂 印
千田 篤 公認会計士事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所
公認会計士 穴田 茂 印
千田 篤 公認会計士事務所
公認会計士 千田 篤 印

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社日本抵抗器製作所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所
公認会計士 穴田 茂 印
千田 篤 公認会計士事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査に基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

穴田 茂 公認会計士事務所
公認会計士 穴田 茂 印
千田 篤 公認会計士事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。